



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ハーツユナイテッドグループ 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL http://www.heartsunitedgroup.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)宮澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)風間 啓哉 (TEL)03(6406)0081
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,444	2.9	1,906	△2.9	1,997	2.0	795	119.7
28年3月期	15,011	13.0	1,963	29.4	1,958	28.4	361	△33.0
(注) 包括利益	29年3月期 802百万円 (109.7%)		28年3月期 382百万円 (△33.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	35.58	34.55	29.2	28.2	12.3
28年3月期	15.72	15.72	10.5	26.5	13.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △2百万円 28年3月期 0百万円

(注) 平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,651	2,858	34.4	119.96
28年3月期	6,533	3,089	43.1	125.80

(参考) 自己資本 29年3月期 2,632百万円 28年3月期 2,814百万円

(注) 平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,825	△610	△69	3,344
28年3月期	1,080	△17	△1,913	2,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	214	60.4	6.4
29年3月期	—	11.00	—	6.00	—	254	32.3	9.4
30年3月期(予想)	—	5.50	—	6.00	11.50		18.1	

(注) 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成29年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額で記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年3月期の期末の1株当たり配当金は12円00銭、合計で23円00銭となり、実質的には4円の増配となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,622	14.1	2,200	15.4	2,225	11.4	1,382	73.8	63.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2 社（社名）DIGITAL Hearts (Shanghai) Co., Ltd.、除外 1 社（社名）
EVO Japan 実行委員会有限責任事業組合

(注) 詳細は、添付資料の16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	23,890,800 株	28年3月期	23,890,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,943,204 株	28年3月期	1,515,404 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	22,344,645 株	28年3月期	23,019,309 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、年次での業績管理を実施しているため、業績予想は通期のみの開示としております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)の5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	平成28年3月期 (千円)	平成29年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	15,011,612	15,444,767	2.9%
営業利益	1,963,951	1,906,646	△2.9%
経常利益	1,958,461	1,997,288	2.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	361,824	795,068	119.7%

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種金融政策等の効果により、企業収益並びに雇用・所得環境は緩やかに回復しつつあるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題及び米国の政権交代等に起因する新たな地政学的リスクによる世界経済への不安等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるデバイスの複雑化並びにインターネット環境の飛躍的な進歩により、コンテンツ及びサービス等の変化に伴うビジネスモデルの多様化が急速に進んでおり、この流れを受け、当社グループの収益機会も増加するものと見込んでおります。

特に、当社グループの主力事業であるデバッグ事業と関連するソフトウェア・コンテンツ市場においては、高品質な製品開発に対する社会的ニーズが高まっていることから、開発会社では、高品質かつ迅速な製品の開発に経営資源を集中させることを目的として、デバッグ工程をアウトソーシングする傾向が強くなっております。

このため、当社グループでは、デバッグの国内拠点の拡張や前期より導入した正社員登用制度の活用等を通じて、引き続きテスター人員の確保・育成に注力し、受注体制の強化を図るとともに、平成28年7月に中国に新たに子会社を設立し、ゲーム開発が旺盛な中国ゲーム市場における積極的な営業活動に注力するなど、デバッグ事業の海外展開を推進して参りました。

また、新技術の進展に伴い多様化する顧客ニーズに対応するため、新サービスの開発や外部パートナーとの共同研究を推進して参りました。その取り組みの一環として、開発の活発化が見込まれるVR（仮想現実）分野においては、VRコンテンツに特化した独自のデバッグサービスの提供を行うとともに、VRの安全性について国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同研究を開始し、さらに、多様な分野で実用化が進む人工知能分野においては、HEROZ株式会社と業務提携を締結し、ソフトウェア検証と人工知能技術を融合した新サービスの実用化に向けた取り組みを推進して参りました。

加えて、メディア事業及びクリエイティブ事業においても、独自性を追求したサービスを提供すべく、積極的なチャレンジを行うことで、収益機会の拡大を図って参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、主にデバッグ事業が業績を牽引したことにより15,444,767千円(前期比2.9%増)、営業利益は1,906,646千円(前期比2.9%減)、経常利益は1,997,288千円(前期比2.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、のれん及び固定資産の減損損失等を計上したことにより、795,068千円(前期比119.7%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

	平成28年3月期 (千円)	平成29年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	15,011,612	15,444,767	2.9%
デバッグ事業	11,138,089	12,283,285	10.3%
メディア事業	512,674	554,203	8.1%
クリエイティブ事業	1,729,228	1,465,765	△15.2%
その他	1,701,861	1,193,875	△29.8%
調整額	△70,242	△52,362	-
営業利益又は営業損失	1,963,951	1,906,646	△2.9%
デバッグ事業	2,555,519	2,740,427	7.2%
メディア事業	35,660	△24,789	-
クリエイティブ事業	△224,162	△115,955	-
その他	83,379	57,036	△31.6%
調整額	△486,445	△750,072	-

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

① デバッグ事業

当セグメントにおいては、顧客企業が求める不具合のない高品質な製品開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要不可欠な最終チェックを行うデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

デバッグ事業におけるリレーション別の売上高は以下のとおりであります。

	平成28年3月期 (千円)	平成29年3月期 (千円)	増減率 (%)
コンシューマゲームリレーション	3,449,378	3,483,529	1.0%
デジタルソリューションリレーション	5,676,620	7,021,574	23.7%
アミューズメントリレーション	2,012,090	1,778,180	△11.6%
デバッグ事業 合計	11,138,089	12,283,285	10.3%

(i) コンシューマゲームリレーション

主に、コンシューマゲームソフト向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、新型ハードである「Nintendo Switch™」が平成29年3月に発売され、同ハードに向けたタイトルの開発が活発化するなど、今後の市場のさらなる盛り上がりが見込まれています。

このような状況のもと、当連結会計年度においては、積極的な営業活動に注力し、年末商戦期に発売された「PlayStation® 4」向けのタイトルのデバッグ案件を獲得するとともに、今後増加が見込まれるVRコンテンツに特化した付加価値の高いサービスの開発・提供を開始するなど、競争優位性の向上に努めて参りました。

さらに、新規参入した中国ゲーム市場においては、ソニー・インタラクティブエンタテインメント ジャパンアジアが主導する中国ゲーム開発サポートプロジェクト「China Hero Project」に品質管理パートナーとして参画するなど、中国におけるデバッグの重要性の啓発及びアウトソーシングの促進に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は3,483,529千円(前期比1.0%増)となりました。

(ii) デジタルソリューションリレーション

主に、モバイルコンテンツ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるモバイルコンテンツ市場では、多種多様なスマートフォンアプリの充実化が進んでおり、特にネイティブアプリゲームをはじめとするソーシャルゲーム市場を中心に、引き続き安定的な市場の成長が見込まれております。

このような状況のもと、ソーシャルゲームの開発においては、コンテンツの競争優位性を確保することを目的に、ゲーム性豊かな、不具合のない高品質なコンテンツの開発に注力する傾向が高まっていることから、デバッグの重要性が増しております。また、リリース後の運営フェーズにおいても、人気タイトル同士のコラボレーションやゲーム内容の刷新等、ユーザーを継続的に魅了するための大規模なアップデートに係る開発が活発化していることから、運営フェーズにおけるデバッグの工数も増加しております。

このため、当社グループでは、前期より導入した正社員登用制度等を活用した中長期的な視点に基づく人材育成に注力することで、サービス品質の向上を図るとともに、付加価値の高いサービスを提供することで、増加するデバッグ需要を確実に受注へとつなげて参りました。

また、業務システムやECサイト等を対象としたシステム検証分野においては、提案力の向上及び積極的な営業活動に注力することで、新規案件や継続案件を獲得するとともに、HEROZ株式会社との業務提携により、人工知能技術を活用した新サービスの研究・開発を実施することで、さらなる成長に向けた取り組みを確実に推進して参りました。

さらに、自動車業界向けデバッグサービスにおいても、北米での走行テストを実施するなど、ビジネスのグローバル化を図り、平成28年11月には、自動車走行テストにおける走行距離の累計が10万Kmを突破するなど、そのノウハウを蓄積するとともに、それらを活かし、サービス品質のさらなる向上に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は、7,021,574千円(前期比23.7%増)となり、デバッグ事業の成長を牽引する中核リレーションとして力強い成長を継続致しました。

(iii) アミューズメントリレーション

主に、パチンコ及びパチスロ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場である遊技機市場では、日本遊技機工業組合等をはじめとする業界団体を中心に射幸性を抑制した新基準機への移行が進められるなど、遊技産業のさらなる健全化に向け業界を取り巻く環境が大きく変化しており、これに伴い、顧客企業における開発スケジュールも依然として流動的な状態が継続しております。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き顧客企業との関係強化に取り組むとともに、効率的なデバッグ体制を提案することで、受注拡大に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は1,778,180千円(前期比11.6%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度のデバッグ事業の売上高は12,283,285千円(前期比10.3%増)、セグメント利益は2,740,427千円(前期比7.2%増)となりました。

② メディア事業

当セグメントにおいては、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営を通じ、サイト上でゲームメーカーをはじめとする顧客企業に広告サービスの提供を行い、プロモーション活動を支援しております。

当連結会計年度においては、ニュースメディアの枠を越えた新しいサービスの創造に注力しており、当社グループと相互補完的な事業領域を有している松竹ブロードキャスティング株式会社との資本業務提携を通じ、両社事業のさらなる拡大及び両社の企業価値向上に向けた取り組みを積極的に推進して参りました。

その一環として、世界最大級の格闘ゲーム大会「Evolution Championship Series」の日本開催に向け、有限責任事業組合を設立するなど着実に準備を進めるとともに、ゲーム音楽コンサート等のイベントの企画及び運営にも積極的に取り組み、新たな事業展開を図って参りました。

当連結会計年度のメディア事業の売上高は554,203千円(前期比8.1%増)、セグメント損失は△24,789千円となりました。

③ クリエイティブ事業

当セグメントでは、ゲーム開発やCG映像制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、これまで培ってきた技術力を活かし、位置情報やSNSと連動するAR(拡張現実)アプリを開発するなど、着実な実績を積むとともに、前期に引き続き効率的な事業運営に努めて参りました。また、より一層の利益拡大を図るべく、新たな施策にも積極的に取り組んでおり、その一環として、他社との協業運営を軸としたレベニューシェアモデル案件を受注した一方、その開発スケジュールが大幅に遅延した影響を受け、営業損失となりました。

当連結会計年度のクリエイティブ事業の売上高は1,465,765千円(前期比15.2%減)、セグメント損失は△115,955千円となりました。

④ その他

その他の事業では、コンテンツプログラムから基幹システムまで幅広い開発を行う「システム開発事業」、不具合情報のポータルサイトを運営する「Fuguai.com事業」及びクリエイターの育成支援を行う「デジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業」等の事業を展開しております。

当連結会計年度では、システム開発事業において、主要顧客の需要減少の影響を受け当連結会計年度のその他の事業の売上高は1,193,875千円(前期比29.8%減)、セグメント利益は57,036千円(前期比31.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は6,221,222千円となり、前連結会計年度末における流動資産5,064,709千円に対し、1,156,513千円の増加(前期比22.8%増)となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が288,275千円減少した一方で、現金及び預金が1,146,832千円増加したこと

よるものであります。

固定資産の残高は1,430,380千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,469,139千円に対し、38,759千円の減少(前期比2.6%減)となりました。

これは、主として、投資有価証券が170,092千円増加した一方で、のれんが236,467千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は3,759,464千円となり、前連結会計年度末における流動負債3,374,484千円に対し、384,980千円の増加(前期比11.4%増)となりました。

これは、主として短期借入金が331,276千円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は1,033,638千円となり、前連結会計年度末における固定負債69,792千円に対し、963,846千円の増加となりました。

これは、主として転換社債型新株予約権付社債が1,017,200千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は2,858,499千円となり、前連結会計年度末における純資産3,089,572千円に対し、231,073千円の減少(前期比7.5%減)となりました。

これは、主として子会社株式の追加取得により資本剰余金が90,498千円減少したこと及び期末配当及び中間配当の実施に伴い利益剰余金が234,941千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が795,068千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,344,688千円となり、前連結会計年度における資金2,197,856千円に対し、1,146,832千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,825,268千円(前連結会計年度は1,080,191千円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益1,441,356千円及び減価償却費118,817千円並びにのれん償却費112,011千円等の資金増加項目が、法人税等の支払額772,732千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は610,152千円(前連結会計年度は17,005千円の支出)となりました。

これは、主として投資有価証券の取得による支出212,002千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出200,136千円並びに敷金及び保証金の差入による支出119,566千円等の資金減少項目によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は69,677千円(前連結会計年度は1,913,392千円の支出)となりました。

これは、主として短期借入金の返済による支出1,399,564千円及び自己株式の取得による支出652,877千円等の資金減少項目が短期借入れによる収入1,700,000千円及び社債の発行による収入1,015,398千円の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、引き続き、デバイスの複雑化及びインターネット環境の飛躍的な進歩を背景に、AR(拡張現実)やVR(仮想現実)に対応したゲーム等のデジタルコンテンツの高付加価値化が加速しております。

また、人工知能やIoT(Internet of Things:モノのインターネット)等の技術の進化及び活用により、様々な産業における構造変化が起こるとともに、サービスの多様化が加速するなど、デジタル社会は大きな変化を遂げつつあります。

このような環境のもと、当社グループは、次期においても、主力事業であるデバッグ事業を中心に、これらのデジタル化の進展において必要不可欠であるサービスを提供するとともに、これまでに蓄積してきた独自のノウハウを活用することで、新たな収益機会の創出に努めて参ります。

■連結業績予想

	当期 平成29年3月期 (百万円)	次期 平成30年3月期(予想) (百万円)	増減率 (%)
売上高	15,444	17,622	14.1
営業利益	1,906	2,200	15.4
経常利益	1,997	2,225	11.4
親会社株主に帰属する当期純利益	795	1,382	73.8

セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

① デバッグ事業

当社グループの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、平成29年3月に発売された新型ハード「Nintendo Switch™」向けのタイトルの開発活発化が見込まれるとともに、モバイルコンテンツ市場においては、スマートフォンの高機能化等を背景に、引き続きゲーム性の高い複雑なタイトルが増加するなど、今後のゲーム市場の盛り上がりが期待されております。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き積極的な営業活動及び付加価値の高いサービスの提供に努めることで、受注拡大を図り、デバッグ事業のさらなる成長を目指して参ります。

また、クラウド化が進むWebシステムや、自動運転の実用化に向け開発が加速する自動車及び車載器など、IoTに係る技術進展が著しい領域においては、これらのシステムの信頼性及び安全性を確保するための検証ニーズも急速に拡大することが見込まれております。

このため、当社グループでは、システム検証分野における事業展開にも重点的に取り組んでおり、次期においては、引き続きグループ連携を強化し、ノウハウを着実に蓄積するとともに、HEROZ株式会社との共同研究を推進し、人工知能を活用した検証サービスの早期実用化に努めることで、システム検証分野における成長スピードをより一層加速させて参ります。

② メディア事業

インターネットの利用環境の進歩及び情報伝達手段の多様化に伴い、インターネットメディアを活用した広告プロモーションに対する需要は安定的に拡大すると見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営を通じて、持続的な成長を実現するため、ユーザー向けのコンテンツを強化することで、市場ニーズに応じたサービスを拡充して参ります。

また、これまで培ってきたブランド力や外部パートナーとの連携を通じ、「Evolution Championship Series: Japan (略称: EVO Japan)」等のゲーム関連イベントの企画・運営等、新たな事業展開にも積極的に取り組むことで、収益機会の拡大に努めて参ります。

③ クリエイティブ事業

コンシューマゲームやモバイルコンテンツの開発市場においては、映像品質の向上やハード機器の高機能化を背景に、開発規模の増大が進んでいることから、開発工程のアウトソーシングは引き続き拡大すると見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規顧客の開拓及び既存顧客との関係強化に注力し、収益基盤の拡大を図るとともに、効率的な事業運営を継続することで、安定的な利益の確保に努めて参ります。

④ その他

システム開発事業では、多様な企業において、生産性向上や競争力強化を目的とした戦略的なIT投資への関心が高ま

っていることから、今後もシステム開発需要は拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続きシステム開発需要の取り込みに注力するとともに、親和性の高いデバッグ事業のシステム検証分野との連携をより一層強化し、グループ事業の業容拡大に努めて参ります。

以上により、平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高17,622百万円（当連結会計年度比14.1%増）、営業利益2,200百万円（当連結会計年度比15.4%増）、経常利益2,225百万円（当連結会計年度比11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,382百万円（当連結会計年度比73.8%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家に対して当社グループの経営成績及び財政状態を適切に開示することを判断基準として、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、今後の会計基準の選択については、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、国際的な比較可能性の必要性も含め、当社グループにとって適切な情報開示に資する会計基準の採用を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,856	3,344,688
受取手形及び売掛金	2,230,323	1,942,047
たな卸資産	※1 25,016	※1 8,263
繰延税金資産	86,872	74,743
未収還付法人税等	397,591	305,634
その他	176,957	551,733
貸倒引当金	△49,908	△5,889
流動資産合計	5,064,709	6,221,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	332,303	354,425
減価償却累計額	△150,797	△170,087
建物(純額)	181,506	184,337
車両運搬具	24,597	5,695
減価償却累計額	△19,338	△5,695
車両運搬具(純額)	5,258	—
工具、器具及び備品	421,190	480,609
減価償却累計額	△321,935	△378,237
工具、器具及び備品(純額)	99,254	102,371
リース資産	54,528	45,359
減価償却累計額	△41,309	△33,968
リース資産(純額)	13,218	11,391
有形固定資産合計	299,238	298,100
無形固定資産		
のれん	437,767	201,300
その他	142,328	37,448
無形固定資産合計	580,096	238,748
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 129,121	※2 299,213
繰延税金資産	17,229	55,837
敷金及び保証金	404,339	490,839
その他	39,114	50,214
貸倒引当金	—	△2,573
投資その他の資産合計	589,805	893,530
固定資産合計	1,469,139	1,430,380
資産合計	6,533,848	7,651,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,299,564	1,630,840
リース債務	8,734	2,339
未払金	407,623	271,919
未払費用	736,086	779,123
未払法人税等	429,966	686,718
未払消費税等	198,023	214,915
賞与引当金	73,779	62,733
受注損失引当金	—	400
その他	220,706	110,474
流動負債合計	3,374,484	3,759,464
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,017,200
長期借入金	46,460	2,620
リース債務	12,864	10,524
資産除去債務	2,059	2,065
その他	8,407	1,228
固定負債合計	69,792	1,033,638
負債合計	3,444,276	4,793,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	368,009	277,510
利益剰余金	3,604,772	4,164,899
自己株式	△1,499,654	△2,152,531
株主資本合計	2,773,814	2,590,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,084	5,557
為替換算調整勘定	36,957	36,685
その他の包括利益累計額合計	41,042	42,242
新株予約権	14,548	—
非支配株主持分	260,167	225,691
純資産合計	3,089,572	2,858,499
負債純資産合計	6,533,848	7,651,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,011,612	15,444,767
売上原価	※1 10,690,889	※1 10,938,558
売上総利益	4,320,722	4,506,208
販売費及び一般管理費	※2 2,356,771	※2、※3 2,599,562
営業利益	1,963,951	1,906,646
営業外収益		
受取利息	1,140	717
受取配当金	3	15
持分法による投資利益	253	—
投資事業組合運用益	17,872	6,752
助成金収入	5,687	90,927
債務免除益	5,075	—
その他	13,856	29,803
営業外収益合計	43,888	128,216
営業外費用		
支払利息	11,911	3,736
持分法による投資損失	—	2,282
為替差損	6,851	1,763
自己株式取得費用	14,996	456
支払手数料	—	11,725
社債発行費	—	1,801
その他	15,618	15,808
営業外費用合計	49,378	37,574
経常利益	1,958,461	1,997,288
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 3,354
持分変動利益	9,576	—
新株予約権戻入益	—	14,548
特別利益合計	9,576	17,903
特別損失		
固定資産売却損	—	175
固定資産除却損	※5 28,993	※5 3,737
事務所移転費用	—	44,330
事業構造改善費用	199,410	—
減損損失	※6 594,678	※6 495,353
投資有価証券評価損	—	30,239
その他	12,900	—
特別損失合計	835,982	573,835
税金等調整前当期純利益	1,132,055	1,441,356
法人税、住民税及び事業税	688,514	667,698
法人税等調整額	45,675	△26,399
法人税等合計	734,189	641,299
当期純利益	397,865	800,057
非支配株主に帰属する当期純利益	36,041	4,988
親会社株主に帰属する当期純利益	361,824	795,068

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	397,865	800,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,813	1,472
為替換算調整勘定	△6,535	743
その他の包括利益合計	※1 △15,348	※1 2,216
包括利益	382,516	802,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347,225	796,269
非支配株主に係る包括利益	35,290	6,004

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	300,686	3,435,537	△4	4,036,906
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減		203,309			203,309
連結子会社株式の取得による持分の増減		△135,986			△135,986
持分法の適用範囲の変動			17,803		17,803
剰余金の配当			△210,392		△210,392
親会社株主に帰属する当期純利益			361,824		361,824
自己株式の取得				△1,499,649	△1,499,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	67,323	169,234	△1,499,649	△1,263,091
当期末残高	300,686	368,009	3,604,772	△1,499,654	2,773,814

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,897	42,742	55,640	14,548	61,781	4,168,876
当期変動額						
連結子会社株式の売却による持分の増減						203,309
連結子会社株式の取得による持分の増減						△135,986
持分法の適用範囲の変動						17,803
剰余金の配当						△210,392
親会社株主に帰属する当期純利益						361,824
自己株式の取得						△1,499,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,813	△5,785	△14,598	—	198,385	183,787
当期変動額合計	△8,813	△5,785	△14,598	—	198,385	△1,079,304
当期末残高	4,084	36,957	41,042	14,548	260,167	3,089,572

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	368,009	3,604,772	△1,499,654	2,773,814
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△90,498			△90,498
持分法の適用範囲の変動					—
剰余金の配当			△234,941		△234,941
親会社株主に帰属する当期純利益			795,068		795,068
自己株式の取得				△652,877	△652,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△90,498	560,126	△652,877	△183,249
当期末残高	300,686	277,510	4,164,899	△2,152,531	2,590,564

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,084	36,957	41,042	14,548	260,167	3,089,572
当期変動額						
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△90,498
持分法の適用範囲の変動						—
剰余金の配当						△234,941
親会社株主に帰属する当期純利益						795,068
自己株式の取得						△652,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,472	△272	1,200	△14,548	△34,475	△47,823
当期変動額合計	1,472	△272	1,200	△14,548	△34,475	△231,073
当期末残高	5,557	36,685	42,242	—	225,691	2,858,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132,055	1,441,356
減価償却費	197,353	118,817
減損損失	594,678	495,353
のれん償却額	164,477	112,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,822	△41,437
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,868	△11,045
受取利息及び受取配当金	△1,143	△733
支払利息	11,911	3,736
為替差損益(△は益)	7,954	1,763
持分法による投資損益(△は益)	△253	2,282
投資事業組合運用損益(△は益)	△17,872	△6,752
投資有価証券評価損	—	30,240
持分変動損益(△は益)	△9,576	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,179
固定資産除却損	28,993	3,737
事務所移転費用	—	44,330
新株予約権戻入益	—	△14,548
事業構造改善費用	199,410	—
売上債権の増減額(△は増加)	105,093	290,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,767	43,787
未払金の増減額(△は減少)	△61,360	△175,386
未払費用の増減額(△は減少)	49,612	30,572
未払消費税等の増減額(△は減少)	△219,289	17,163
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,242	△29,530
その他の流動負債の増減額(△は減少)	89,968	△75,612
その他	23,187	△39,502
小計	2,278,237	2,237,592
利息及び配当金の受取額	1,154	798
利息の支払額	△11,913	△3,850
法人税等の支払額	△1,187,132	△772,732
法人税等の還付額	100,075	415,754
事業構造改善費用の支払額	△96,834	—
事務所移転費用の支払額	—	△52,292
その他	△3,396	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080,191	1,825,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,657	△109,086
有形固定資産の売却による収入	—	14,604
無形固定資産の取得による支出	△93,768	△33,774
投資有価証券の取得による支出	△30,240	△212,002
投資有価証券の売却による収入	30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△200,136
投資事業組合からの分配による収入	27,780	17,987
事業譲渡による収入	132,623	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,168	△119,566
敷金及び保証金の回収による収入	20,336	18,430
保険積立金の解約による収入	4,543	12,396
その他	△12,455	995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,005	△610,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,880,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△2,087,689	△1,399,564
長期借入れによる収入	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△356,356	△13,000
社債の発行による収入	—	1,015,398
非支配持分の出資による収入	—	45,000
自己株式の取得による支出	△1,514,646	△652,877
配当金の支払額	△210,887	△233,305
非支配株主への配当金の支払額	—	△20,034
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	466,995	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△135,986	△155,945
リース債務の返済による支出	△37,792	△8,614
自己株式の取得に伴う前渡金による支出	—	△346,735
その他	△7,030	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,913,392	△69,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,724	1,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△860,931	1,146,832
現金及び現金同等物の期首残高	3,058,787	2,197,856
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,197,856	※1 3,344,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

9社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社デジタルハーツ

DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.

DIGITAL Hearts USA Inc.

DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.

DIGITAL Hearts(Shanghai)Co.,Ltd.

Aetas株式会社

株式会社ネットワークニー

株式会社フレイルムハーツ

EVO Japan 実行委員会有限責任事業組合

当連結会計年度より、新たに設立したDIGITAL Hearts(Shanghai)Co.,Ltd.、EVO Japan 実行委員会有限責任事業組合及び全株式を取得し子会社とした株式会社PGユニバースを連結の範囲に含めてます。なお、株式会社PGユニバースは、平成29年2月1日付けで当社の連結子会社である株式会社フレイルムハーツを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

(2) 会社等の名称

株式会社ZEG

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DIGITAL Hearts(Shanghai)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有

債証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(i) 商品

移動平均法

(ii) 仕掛品

個別法

(iii) 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

7年から12年の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	9,739千円	2,224千円
仕掛品	14,617千円	5,616千円
貯蔵品	659千円	422千円
合計	25,016千円	8,263千円

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,923千円	12,670千円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は受注損失引当金戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△26,723千円	400千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	267,367千円	242,218千円
給与手当	719,015千円	831,732千円
賞与引当金繰入額	22,220千円	27,784千円
貸倒引当金繰入額	△258千円	21,469千円

※3. 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	一千円	3,419千円

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	一千円	1,718千円
その他	一千円	1,635千円
合計	一千円	3,354千円

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物付属設備	一千円	3,293千円
工具、器具及び備品	一千円	443千円
その他	28,993千円	一千円
合計	28,993千円	3,737千円

※6. 減損損失

当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都港区 (株式会社フレ임ハーツ)	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、 リース資産、その他	27,018
	—	のれん	567,660
合計			594,678

②減損損失に至った経緯

株式会社プレミアムエージェンシー(現：株式会社フレ임ハーツ)の取得時に想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

③減損損失の内訳

建物	4,969千円
工具、器具及び備品	379千円
リース資産	4,261千円
その他	17,407千円
のれん	567,660千円
合計	594,678千円

④グルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都新宿区 (株式会社デジタルハーツ)	自社利用ソフト	その他	92,038
	事業用資産	その他	23,116
東京都港区 (株式会社フレ임ハーツ)	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、 リース資産、その他	13,750
	—	のれん	203,407
東京都渋谷区 (株式会社ネットワークニー)	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、 リース資産、その他	20,093
	—	のれん	142,947
合計			495,353

②減損損失に至った経緯

のれんについては、株式会社PGユニバース(現：株式会社フレ임ハーツ)及び株式会社ネットワークニーの取得時に想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

その他の資産については、当初予定していた収益及び費用削減効果を見込めなくなったこと等から、減損損失を認識しております。

③減損損失の内訳

建物	6,744千円
工具、器具及び備品	10,031千円
リース資産	351千円
その他	131,871千円
のれん	346,355千円
合計	495,353千円

④グルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,717千円	8,692千円
組替調整額	△17,872千円	△6,589千円
税効果調整前	△13,154千円	2,103千円
税効果額	4,341千円	△630千円
その他有価証券評価差額金	△8,813千円	1,472千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6,535千円	743千円
税効果調整前	△6,535千円	743千円
税効果額	一千円	一千円
為替換算調整勘定	△6,535千円	743千円
その他の包括利益合計	△15,348千円	2,216千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,945,400	—	—	11,945,400
自己株式				
普通株式(株)	2	757,700	—	757,702

(変動事由の概要)

自己株式の増加の内訳は、平成27年5月11日の取締役会決議による自己株式の取得513,800株及び平成28年2月26日の取締役会決議による自己株式の取得243,900株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,548
合計			—	—	—	—	14,548

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,508	9	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	102,884	9	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,876	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,945,400	11,945,400	—	23,890,800
自己株式				
普通株式(株)	757,702	1,185,502	—	1,943,204

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

平成28年10月1日付けの株式分割による増加 11,945,400株

自己株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

平成28年10月1日付けの株式分割による増加 757,702株

平成29年2月17日の取締役会決議による自己株式の取得 427,800株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,876	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	123,064	11	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,685	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,197,856千円	3,344,688千円
現金及び現金同等物	2,197,856千円	3,344,688千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを「デバッグ事業」、「メディア事業」及び「クリエイティブ事業」の3つとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デバッグ事業」は、主にコンシューマゲーム、デジタルソリューション、アミューズメントの事業分野において、ユーザーデバッグサービス及び関連するサービスを提供しております。

「メディア事業」は、主に総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の企画・運営を通じて、プロモーション活動支援サービスを提供しております。

「クリエイティブ事業」は、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ ィブ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,117,089	512,274	1,728,599	13,357,963	1,653,648	15,011,612	—	15,011,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,000	400	629	22,029	48,213	70,242	△70,242	—
計	11,138,089	512,674	1,729,228	13,379,993	1,701,861	15,081,854	△70,242	15,011,612
セグメント利益 又は損失(△)	2,555,519	35,660	△224,162	2,367,017	83,379	2,450,397	△486,445	1,963,951
セグメント資産	3,740,260	795,015	489,313	5,024,589	702,492	5,727,081	806,766	6,533,848
その他の項目								
減価償却費	98,376	3,559	70,611	172,547	20,943	193,490	3,862	197,353
のれんの償却額	—	75,487	70,957	146,445	18,032	164,477	—	164,477
減損損失	—	—	594,678	594,678	—	594,678	—	594,678
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	164,994	1,892	19,629	186,516	42,572	229,089	△13,540	215,548

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びFuguai.com 事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△486,445千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額806,766千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産814,215千円及びセグメント間取引消去△7,448千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間での取引に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ イブ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,276,759	554,203	1,462,494	14,293,456	1,151,311	15,444,767	—	15,444,767
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,526	—	3,271	9,797	42,564	52,362	△52,362	—
計	12,283,285	554,203	1,465,765	14,303,254	1,193,875	15,497,130	△52,362	15,444,767
セグメント利益 又は損失(△)	2,740,427	△24,789	△115,955	2,599,683	57,036	2,656,719	△750,072	1,906,646
セグメント資産	4,189,660	790,882	390,190	5,370,733	270,335	5,641,068	2,010,533	7,651,602
その他の項目								
減価償却費	98,874	3,631	3,907	106,414	6,125	112,539	6,278	118,817
のれんの償却額	—	75,487	18,491	93,979	18,032	112,011	—	112,011
減損損失	92,038	—	217,158	309,196	186,156	495,353	—	495,353
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	53,423	1,708	11,829	66,962	—	66,962	65,981	132,944

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びFuguai.com事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△750,072千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,010,533千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,014,805千円及びセグメント間取引消去△4,271千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加68,509千円及びセグメント間取引消去△2,527千円が含まれております。全社資産は、主にネットワーク設備であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディー・エヌ・エー	1,540,454	デバッグ事業、メディア事業及びクリエイティブ事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社スクウェア・エニックス	1,990,902	デバッグ事業、メディア事業及びクリエイティブ事業
株式会社ディー・エヌ・エー	1,986,271	デバッグ事業及びクリエイティブ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	デバッグ事業	メディア事業	クリエイティブ事業	計			
減損損失	—	—	594,678	594,678	—	—	594,678

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	デバッグ事業	メディア事業	クリエイティブ事業	計			
減損損失	92,038	—	217,158	309,196	186,156	—	495,353

(注) 「その他」の金額には、システム開発事業163,040千円及びデジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業23,116千円が含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	デバッグ事業	メディア事業	クリエイティブ事業	計			
当期償却額	—	75,487	70,957	146,445	18,032	—	164,477
当期末残高	—	276,787	—	276,787	160,980	—	437,767

(注) 「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	デバッグ事業	メディア事業	クリエイティブ事業	計			
当期償却額	—	75,487	18,491	93,979	18,032	—	112,011
当期末残高	—	201,300	—	201,300	—	—	201,300

(注) 「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	125.80円	119.96円
1株当たり当期純利益金額	15.72円	35.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.72円	34.55円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	361,824	795,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	361,824	795,068
普通株式の期中平均株式数(株)	23,019,309	22,344,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	670,711
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	670,711
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年5月9日開催の取締役会決議に基づく第3回新株予約権 840,000株	

(注) 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。